

調查票 環境編 分析結果

環境 IR、電気・ガス、保険、空運がトップクラス

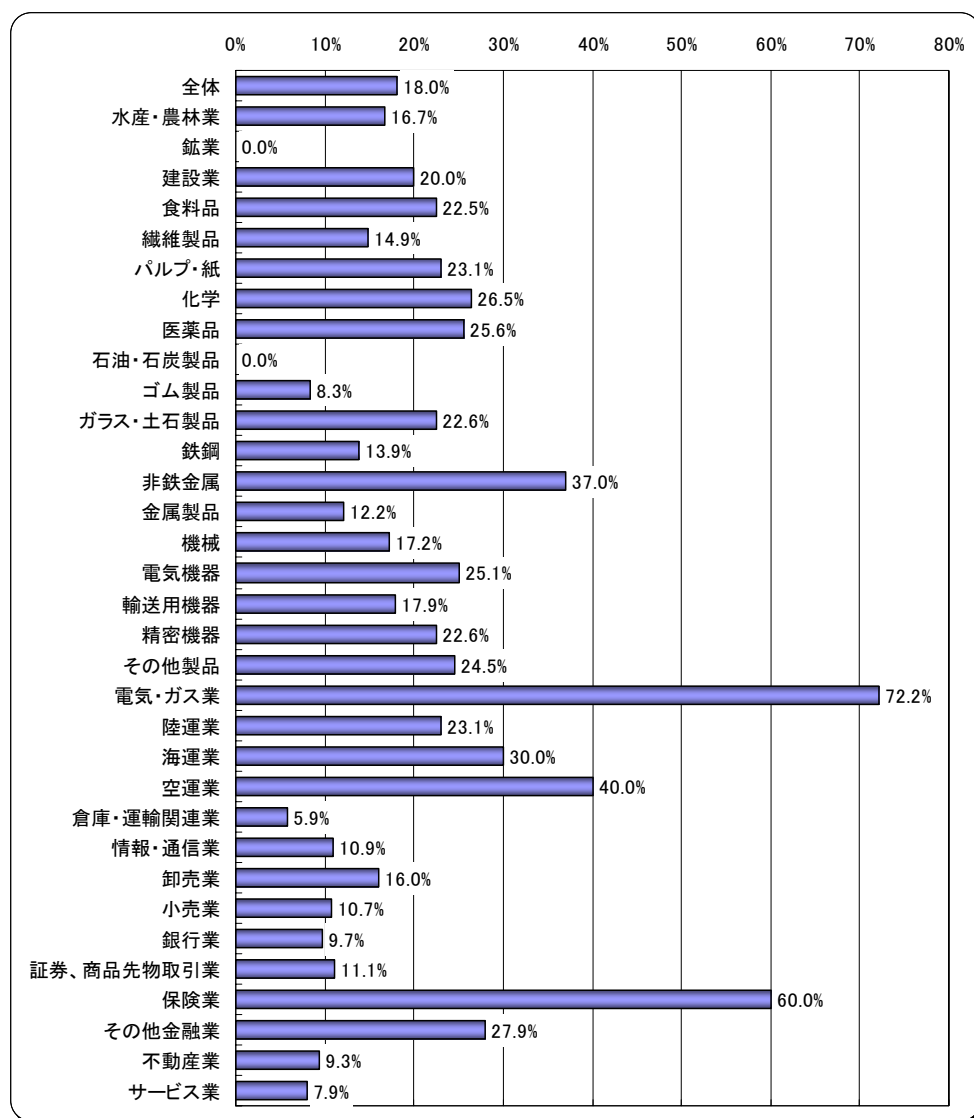
当社では、調査票「環境編」への回答の多寡(回答率)を当該業種における環境 IR 対応の積極度を示すひとつの指標と考えている。今年度調査の対象企業数は 2,002 社で、そのうちの 361 社から調査票「環境編」への回答を得た(有効回答率 18.0%)(締切後提出分も含む)。

業種(証券コード協議会が定める 33 業種中分類)別に見ると、電気・ガス業(72.2%)が環境情報の開示にもっとも積極的で、続いて保険業(各 60.0%)と空運業(40.0%)、非鉄金属(37.0%)、海運業(30.0%)、その他金融業(27.9%)の順となっている。一方、鉱業、石油・石炭製品(各 0.0%)、倉庫・運輸関連業(5.9%)、サービス業(7.9%)、ゴム製品(8.3%)、不動産業(9.3%)、銀行業(9.7%)など、回答率が 1 割に満たない業種が 7 業種あった。

グラフ 1 環境 IR 対応の積極性(調査票「環境編」への業種別回答率)

N=2,002(調査対象企業)

(%の分母は各業種の調査対象企業数)

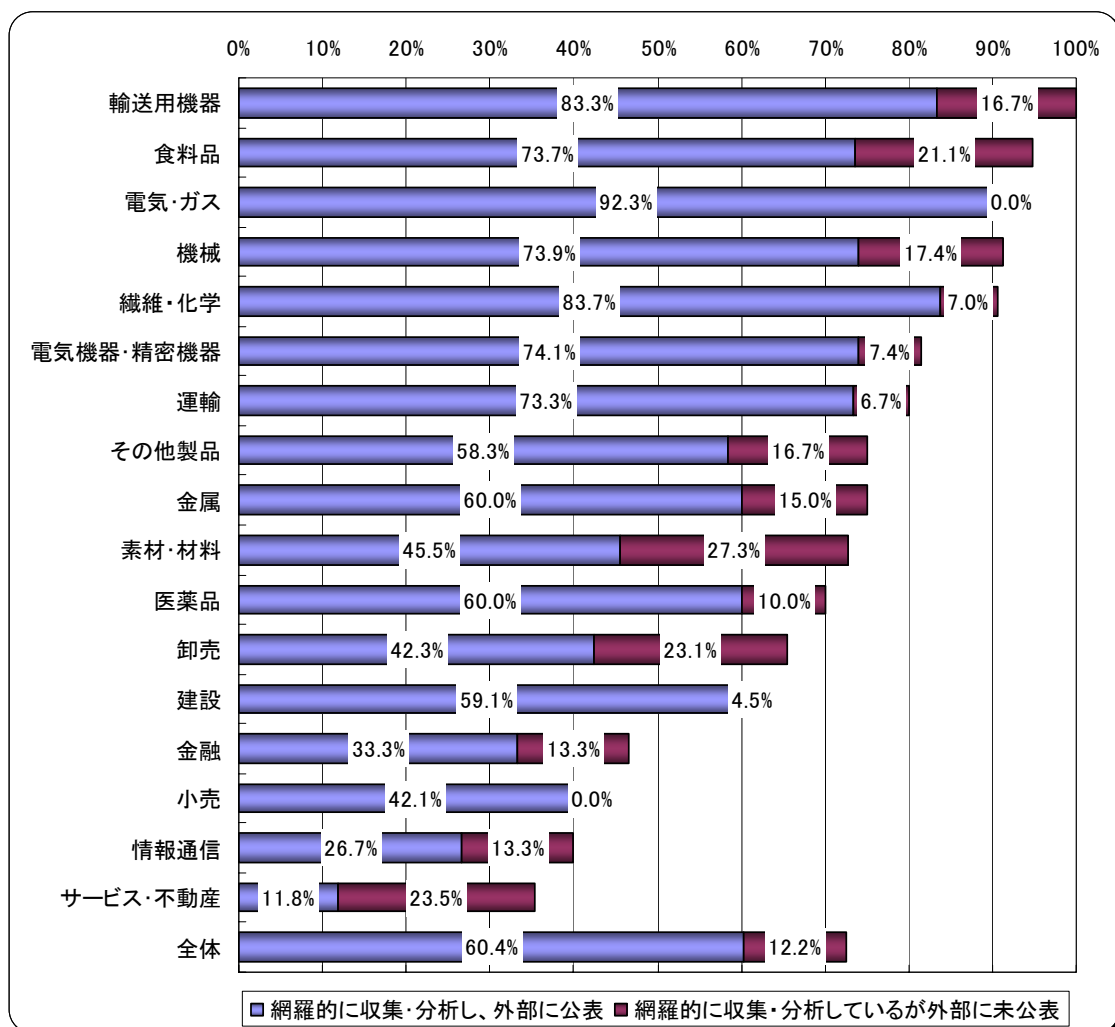


環境負荷の網羅的な把握、非製造業に遅れ

事業活動全体による環境影響把握の為、事業活動の各段階で投入する資源・エネルギー及び発生する環境負荷の網羅的なデータ収集・分析を実施している企業は、有効回答企業全体で72.6%だった。製造業を中心に高い割合である。分析対象業種のうち、輸送用機器については網羅的な把握を行っている割合が100%となった。また、食料品(94.8%)、電気・ガス(92.3%)、機械(91.3%)、繊維・化学(90.7%)では、8割を上回った。一方、環境負荷の網羅的な把握を行っている割合が5割に満たない業種は、割合の低い業種から、サービス・不動産(35.3%)、情報通信(40.0%)、小売(42.1%)、金融(46.6%)であった。

グラフ2 事業活動で発生する環境負荷の網羅的な把握

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

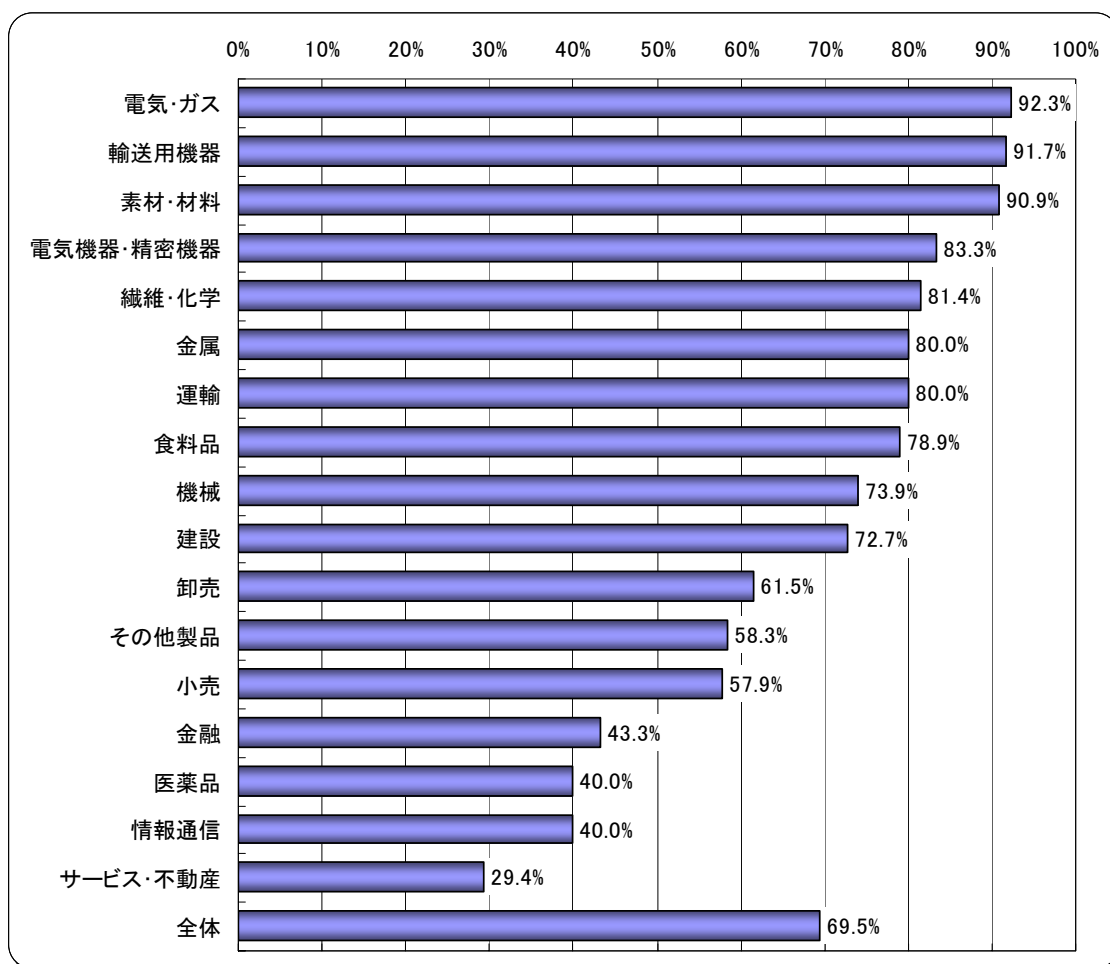


温室効果ガス排出、7 割弱が改善傾向と自己評価

温室効果ガス排出の原単位が長期的には改善傾向にあると判断する企業は、有効回答企業全体の 69.5%であった。最も割合が高かった業種は、素材・材料(92.3%)で、続いて輸送用機器(91.7%)、素材・材料(90.9%)となっており、製造業の多くの企業でエネルギー効率改善の認識が窺える。一方、サービス・不動産(29.4%)、情報通信、医薬品(各 40.0%)では、回答が 4 割以下に留まった。製造業の中でも医薬品(40.0%)が低いのは特徴的である。なお、温室効果ガスの排出の絶対量について改善傾向にあると判断する企業は、有効回答企業全体の 50.4%となり、原単位よりも低い割合となっている。

グラフ 3 温室効果ガスの排出（原単位）に対する自己評価

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

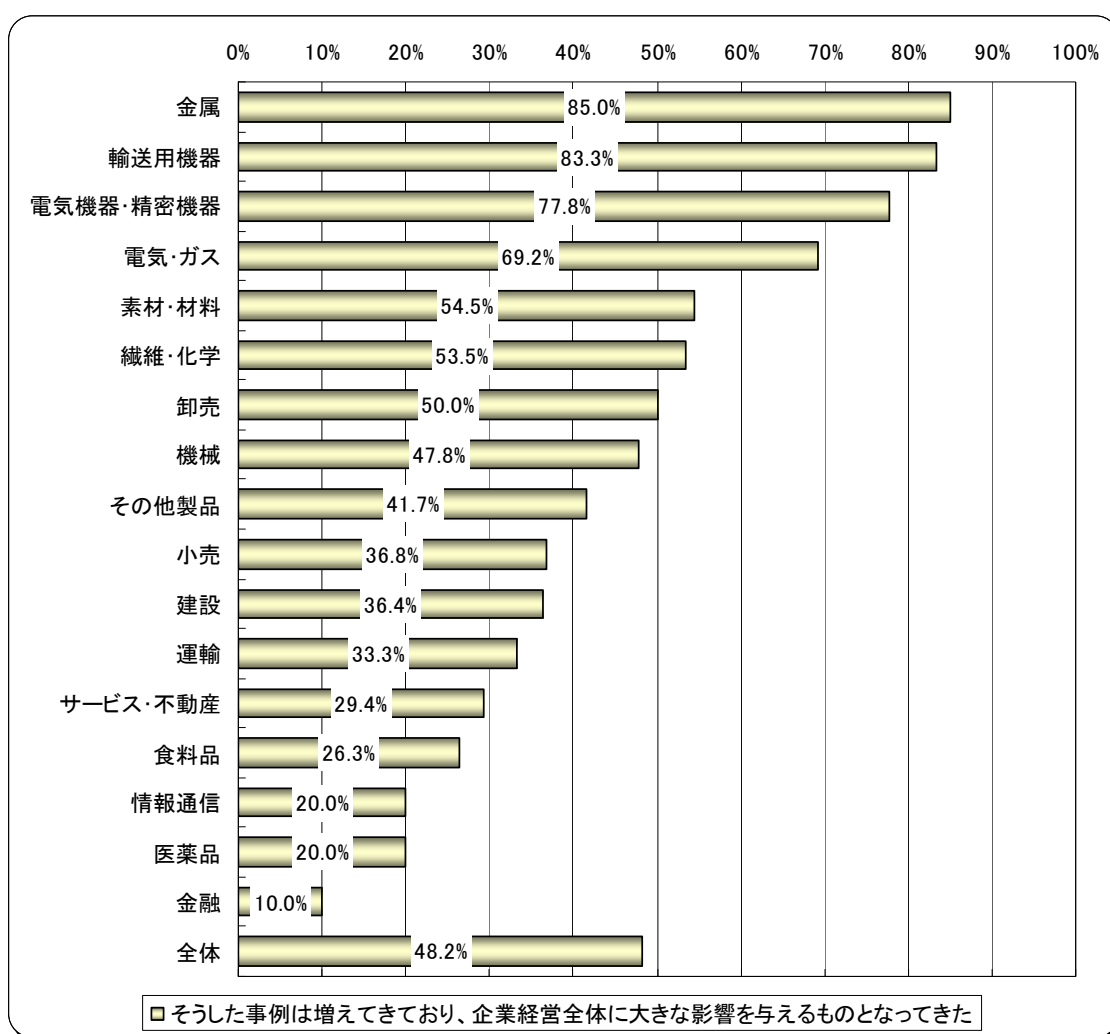


市場からの要請、経営に大きな影響との認識も進む

顧客から、環境問題に配慮することが要請される事例が増えてきており、企業経営全体に大きな影響を与えるものとなってきたとの回答は、有効回答企業全体の 48.2%あった。業種別では、金属(85.0%)、輸送用機器(83.3%)では、回答が有効回答企業の 8 割を上回っている。それに続き、電気機器・精密機器(77.8%)、電気・ガス(69.2%)、素材・材料(54.5%)、繊維・化学(53.5%)で 5 割以上となっている。一方、金融(10.0%)、医薬品、情報通信(各 20.0%)、食料品(26.3%)、サービス・不動産(29.4%)では、回答が 3 割未満に留まった。

グラフ 4 市場からの要請

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

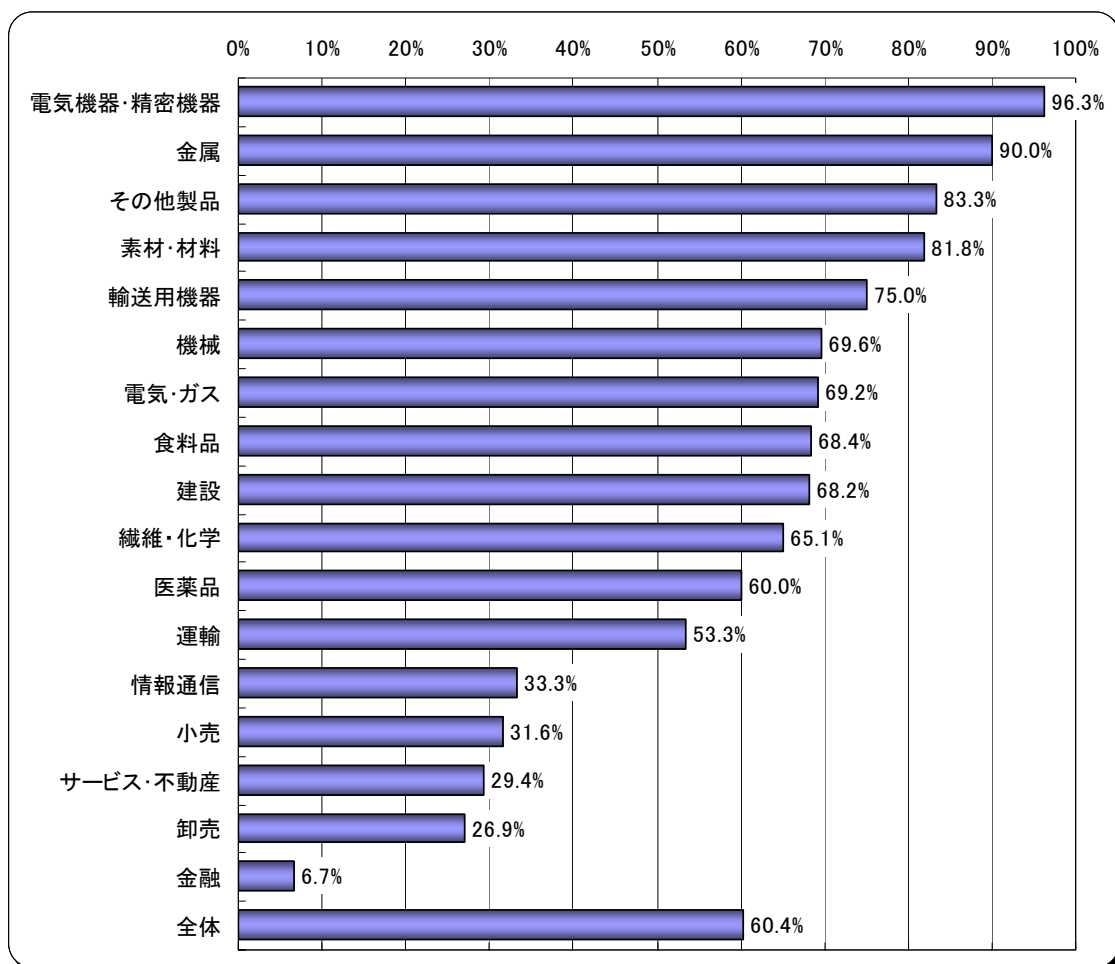


原材料のグリーン調達、取組みに大きな格差

原材料のグリーン調達に取り組んでいる企業は、有効回答企業全体の 60.4%で、半数を超えている。原材料のグリーン調達に特に積極的な業種は、電気機器・精密機器(96.3%)で最も高く、次いで、金属(90.0%)、その他製品(83.3%)、素材・材料(81.8%)となっている。これには、RoHS 規制の施行など、有害化学物質規制が大きく進展したことが背景にあるだろう。逆に、原材料のグリーン調達を行っている企業の割合が 4 割に満たない業種は、金融(6.7%)、卸売(26.9%)、サービス・不動産(29.4%)、小売(31.6%)、情報通信(33.3%)であった。

グラフ 5 原材料のグリーン調達

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

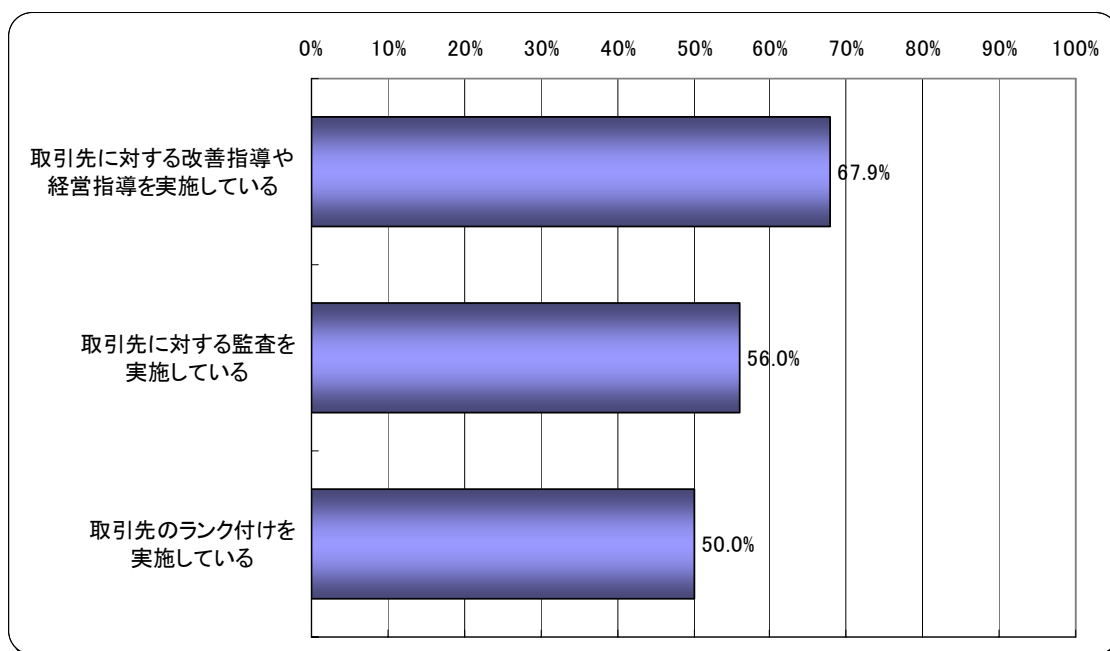


グリーン調達実効性確保の取組み、過半数で実施

原材料のグリーン調達を実施していると回答した企業に対して、グリーン調達の実効性を確保する為の取組みについて尋ねたところ、「取引先に対する改善指導や経営指導を実施している」と回答した企業の割合が 67.9%と最も多く、次いで「取引先に対する監査を実施している」と回答した企業の割合が 56.0%、また「取引先のランク付けを実施している」と回答した企業の割合は 50.0%となり、いずれも 5 割以上となった。これらは近年、サプライチェーン・マネジメントにおいても、環境配慮が重要な要素となっていることを裏付ける結果となっている。企業の環境対策は、当該企業単体だけではなく、取引先まで包含して取組みが進む時代といえるだろう。

グラフ 6 原材料のグリーン調達の実効性を確保する為の取組み

N=218(グリーン調達を実施していると回答した企業)

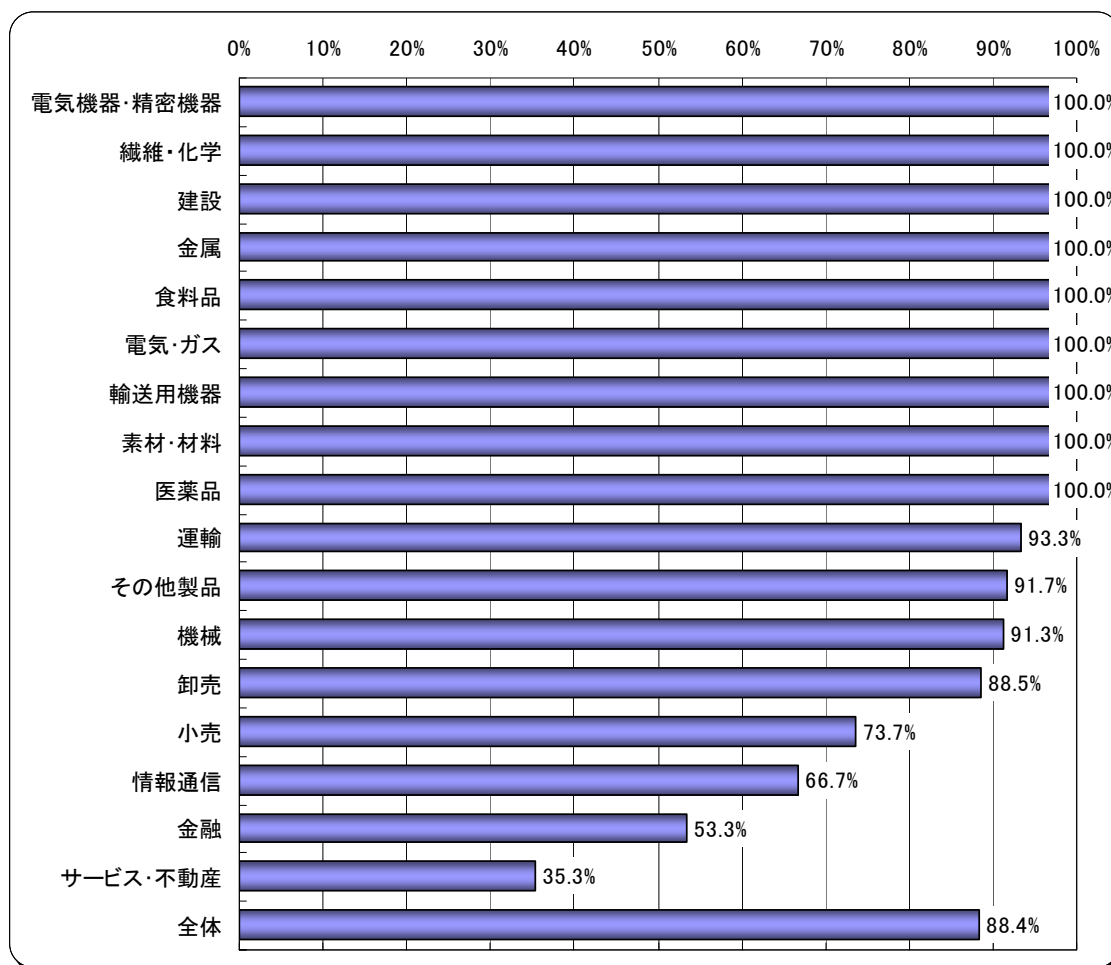


環境マネジメントシステムの導入、非製造業に遅れ

環境マネジメントシステムの導入割合は、有効回答企業全体の 88.4%であった。環境マネジメントシステムの導入割合は、分析対象の 17 業種のうち 9 業種で 100.0%に達した。導入している企業の割合が 8 割に達していない業種は、割合の低い順に、サービス・不動産(35.3%)、金融(53.3%)、情報通信(66.7%)、小売(73.7%)、となっている。

グラフ 7 環境マネジメントシステムの導入状況

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

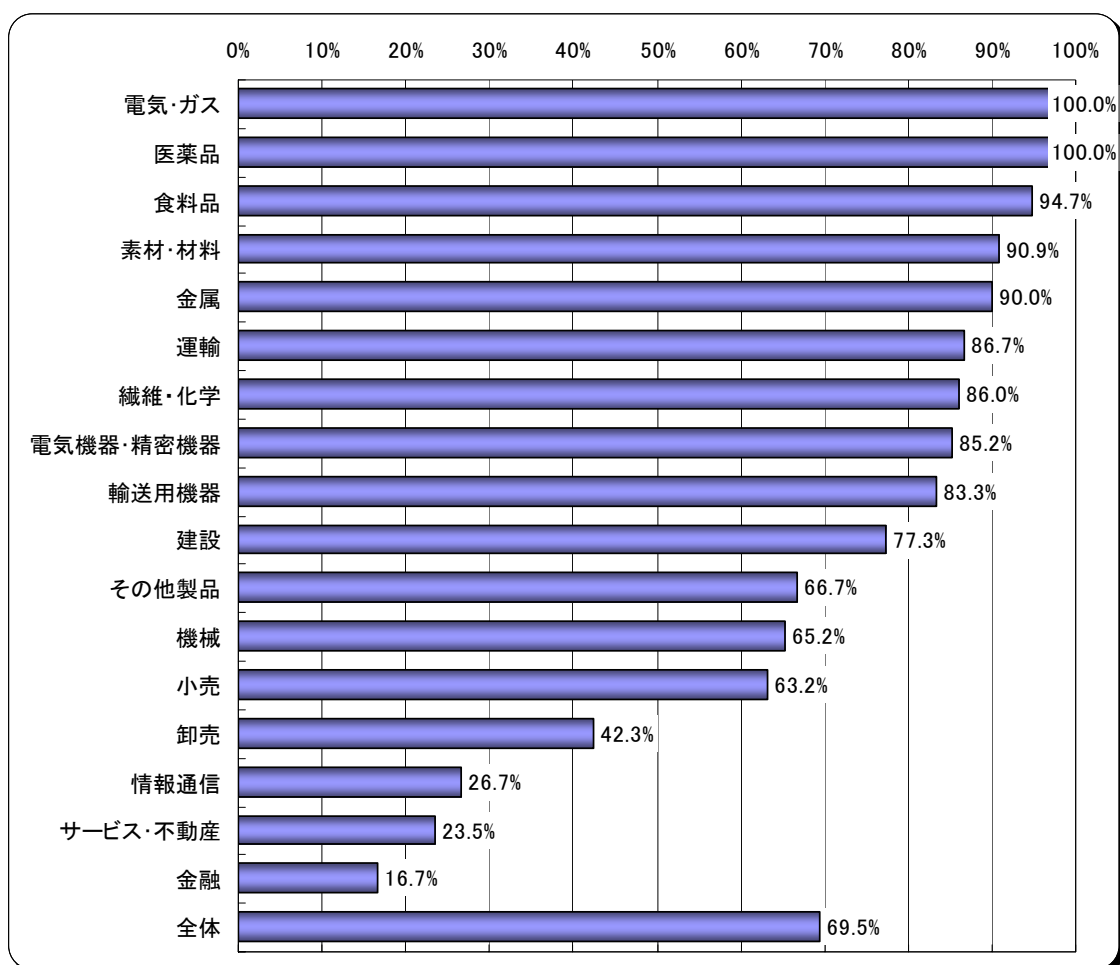


環境会計、7 割弱に浸透

環境会計を導入しているとの回答は、有効回答企業全体の 69.5%であった。電気・ガス、医薬品では、環境会計を導入済みの企業の割合が有効回答企業の 100.0%に達している。それに続き、食料品(94.7%)、素材・材料(90.9%)、金属(90.0%)でも導入済み企業の割合が高い。一方、環境会計の導入に積極的でない業種としては、金融(16.7%)を筆頭に、サービス・不動産(23.5%)、情報・通信(26.7%)で、導入割合が 3 割未満に留まった。

グラフ 8 環境会計の導入

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

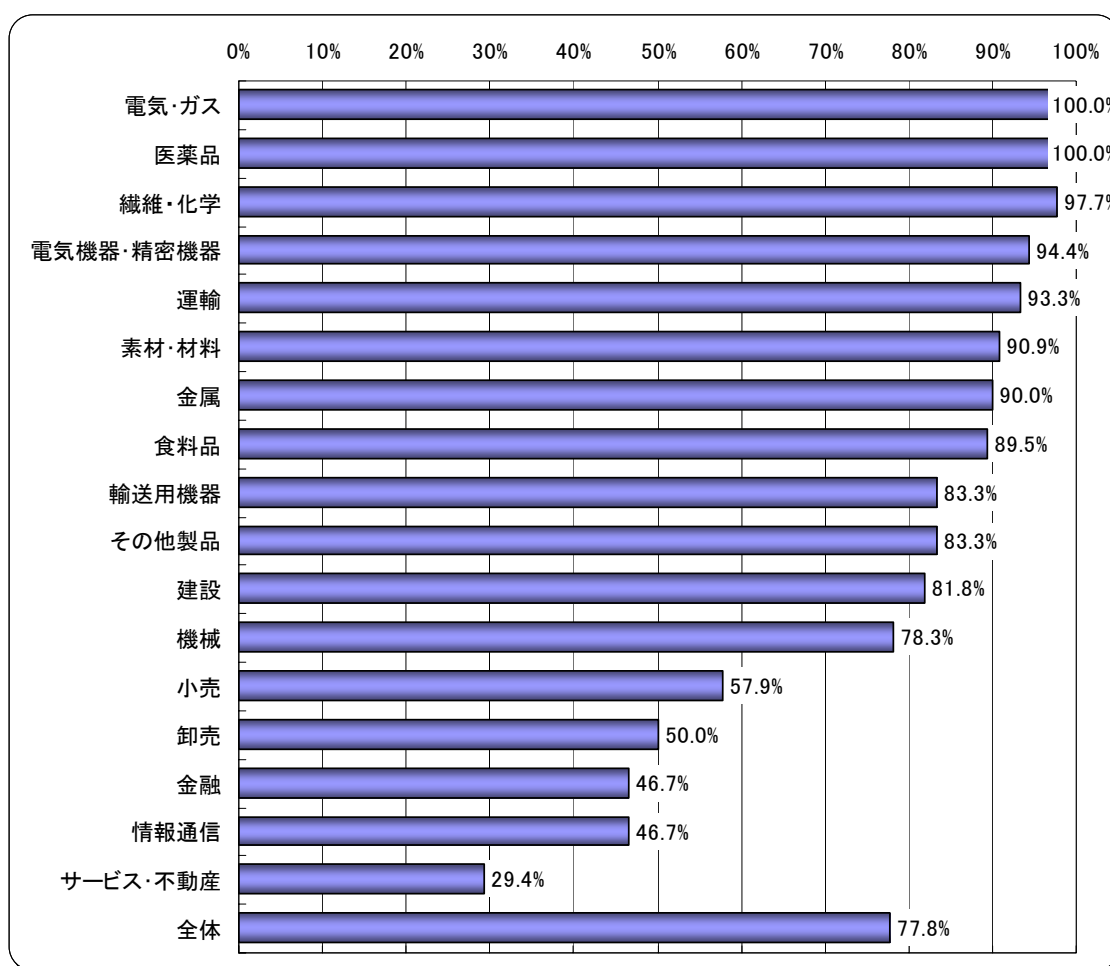


環境報告書の発行企業、7割を超える

有効回答企業全体のうち、環境報告書を発行していると回答した企業は77.8%だった。業種別に見ると、電気・ガスが前年調査に引き続き100.0%の発行率を示した他、医薬品も100%であった。次いで環境報告書を発行している企業の割合が高い業種は、繊維・化学(97.7%)、電気機器・精密機器(94.4%)、運輸(93.3%)、素材・材料(90.9%)、金属(90.0%)、食料品(89.5%)であった。一方、報告書の発行が5割未満に留まった業種は、サービス・不動産(29.4%)をはじめ、情報・通信、金融(各46.7%)であった。製造業と比較して、非製造業で環境報告書の発行の遅れが目立っている。

グラフ9 環境報告書の発行

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

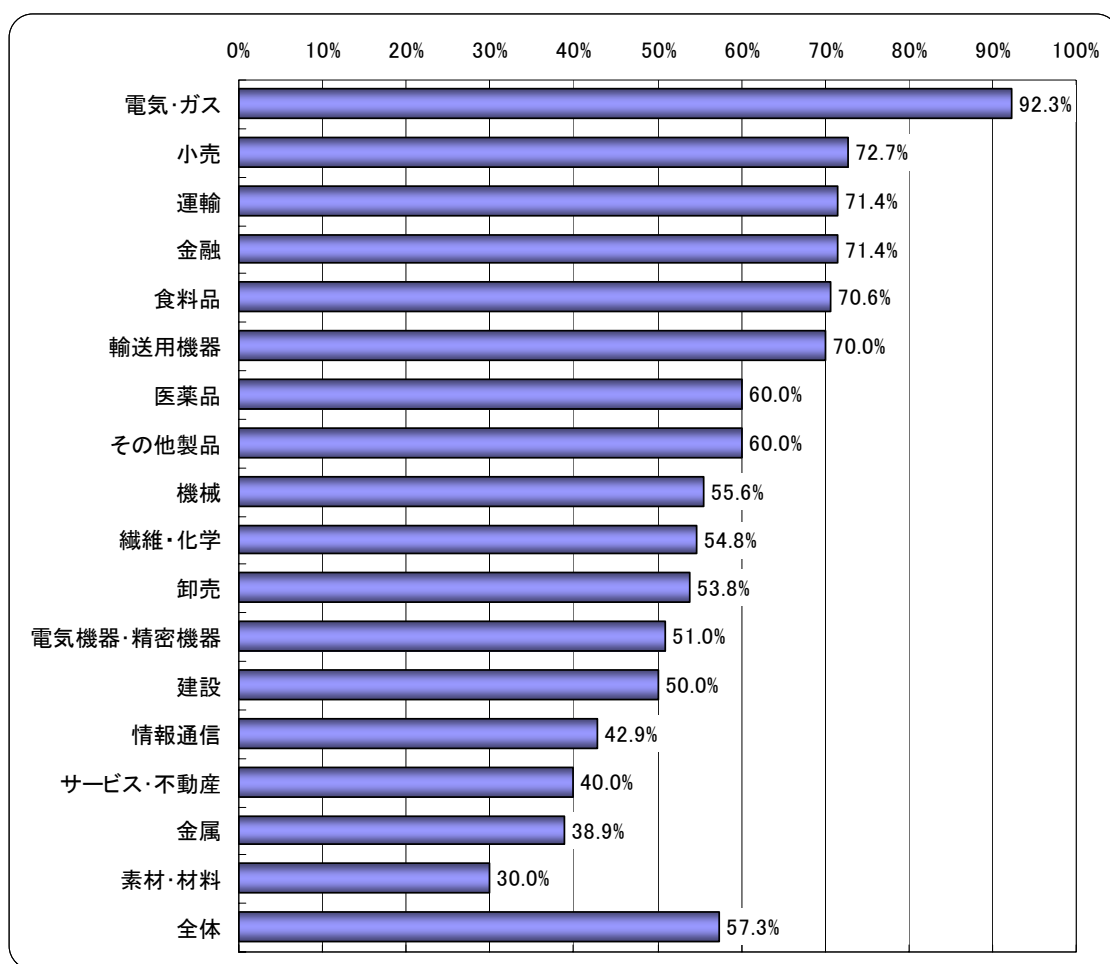


第三者意見書の添付、対応にばらつき

環境報告書に第三者意見書を添付している企業の割合は、環境報告書を発行していると回答した281社のうち57.3%で、半数を上回った。ただし、環境報告書への第三者意見書の添付への積極性は、業種によって大きな差が見られる。特に、電気・ガス(92.3%)、小売(72.7%)、運輸、金融(各71.4%)、食料品(70.6%)、輸送用機器(70.0%)において、環境報告書への第三者意見書の添付が積極的になされている。しかし、素材・材料(30.0%)、金属(38.9%)、サービス・不動産(40.0%)、情報通信(42.9%)など、第三者意見書を盛り込むことに積極的でない業種もある。全体では昨年度調査の48.7%から本年度調査では57.3%と10ポイント近く環境報告書に第三者意見書を添付する企業の割合は増えている。

グラフ10 環境報告書への第三者意見書の添付

N=281(環境報告書を発行していると回答した企業)

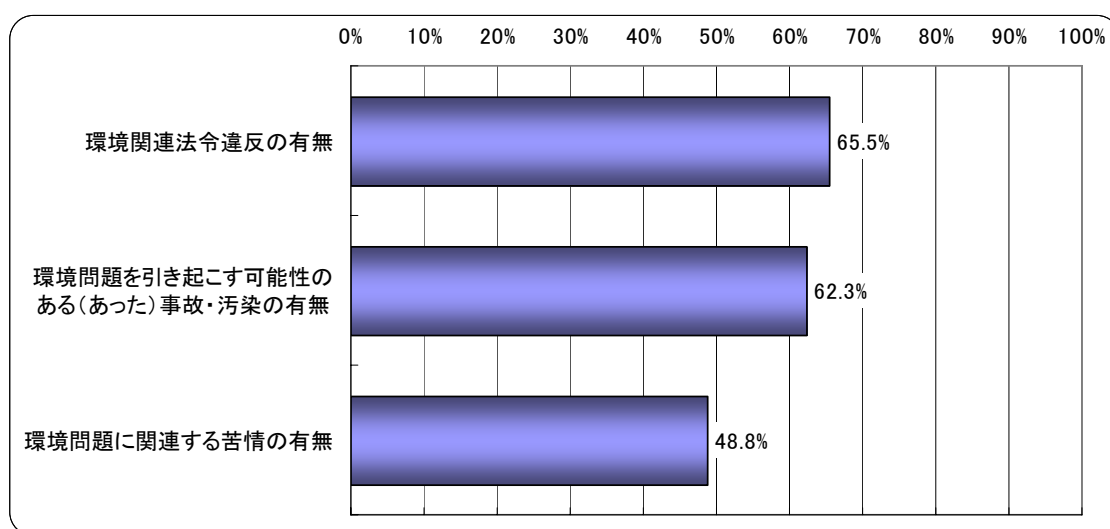


ネガティブ情報、6割を超える企業が開示

環境報告書を発行していると回答した企業を対象に、環境報告書におけるネガティブ情報の開示状況について尋ねたところ、「環境関連法令違反の有無」を記載していると回答した企業の割合が 65.5%、「環境問題を引き起こす可能性のある(あった)事故・汚染の有無」を記載していると回答した企業の割合が 62.3%、「環境問題に関連する苦情の有無」を記載していると回答した企業が 48.8%である。ネガティブ情報の開示については、昨年度調査の結果と大差はなく、必ずしも説明責任の改善が進んでいるとは言えない。

グラフ 11 環境報告書への記載事項（複数選択可）

N=281(環境報告書を発行していると回答した企業)



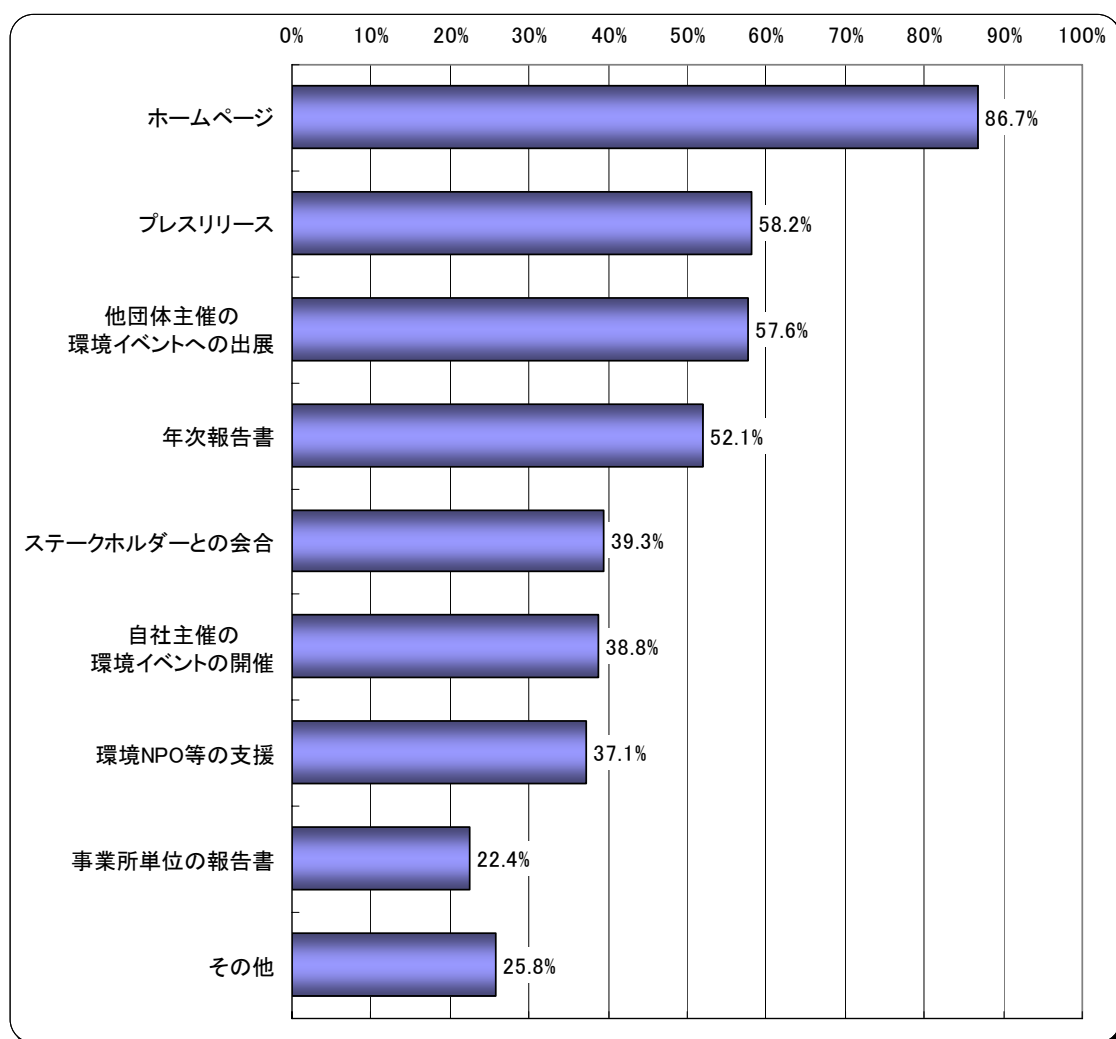
ステークホルダーとの会合は依然、4割以下

環境報告書以外で、環境コミュニケーションのための手段として最も活用されているのは、「ホームページ」(86.7%)で、次いで「プレスリリース」(58.2%)、「他団体主催の環境イベントへの出展」(57.6%)となっている。「年次報告書」に環境情報を掲載する企業の割合は、およそ半数(52.1%)に達した。また、「ステークホルダーとの会合」(39.3%)、「自社主催の環境イベントの開催」(38.8%)、「環境 NPO 等の支援」(37.1%)、「事業所単位の報告書」(22.4%)は、結果が昨年度とほぼ同じである。環境コミュニケーションの手段はほぼ定着してきたという観がある。

その他(自由回答)では、「雑誌記事の掲載・新聞での環境広告・テレビ CM 等の展開」、「教育機関での環境教育の実施」、「工場説明会・住民説明会の実施」、「自社の製品カタログや製品環境ラベル」、「取引先向けミーティングの開催」、「メディアとの記者懇談会、機関投資家や SRI 調査機関との意見交換」などの回答があった。

グラフ 12 環境コミュニケーションのための手段（複数選択可）

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

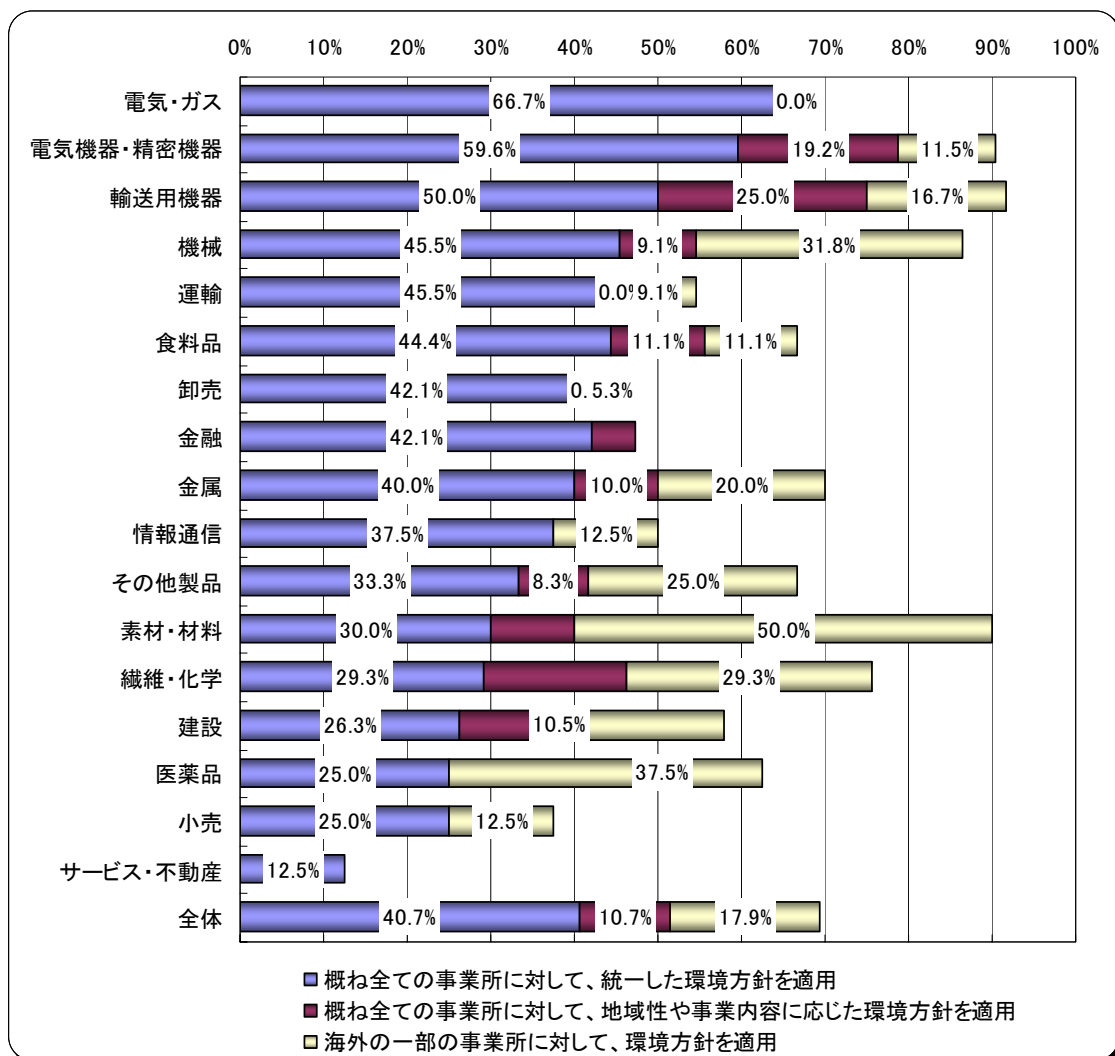


海外環境方針、国内外統一が4割を上回る

海外の事業所(連結対象となる現地法人を含む)を有する企業に対して、海外での環境方針の制定状況を尋ねたところ、「概ね全ての事業所に対して、統一した環境方針を適用」している企業が40.7%、「概ね全ての事業所に対して、地域性や事業内容に応じた環境方針を適用」している企業が10.7%、「海外の一部の事業所に対して、環境方針を適用」している企業が17.9%だった。「概ね全ての事業所に対して、統一した環境方針を適用」している企業の割合が高い業種は、電気・ガス(66.7%)、電気機器・精密機器(59.6%)、輸送用機器(50.0%)であった。

グラフ 13 海外の事業所における環境方針の制定状況

N=290(海外に事業所があると回答した企業)



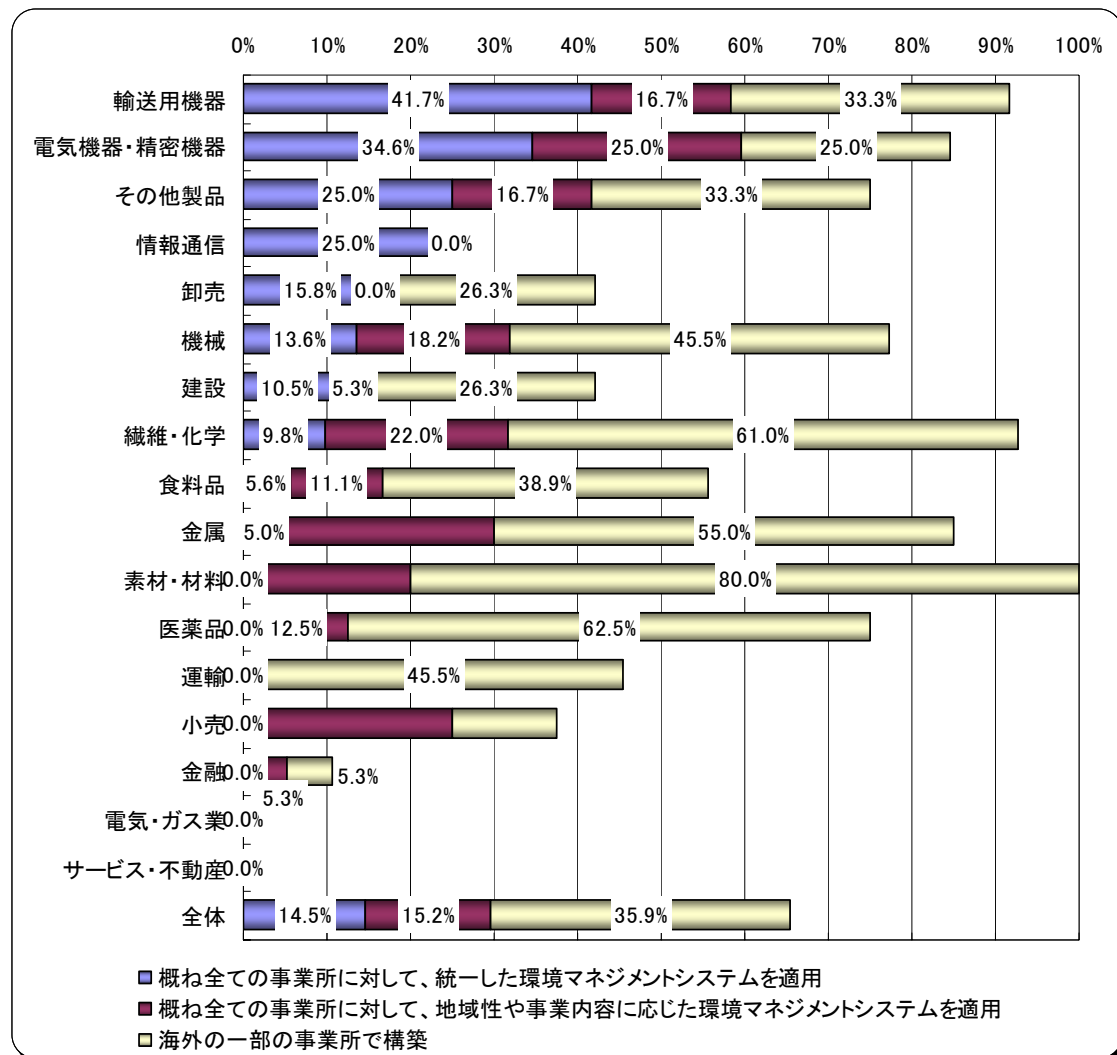
海外 EMS、輸送用機器、電気機器・精密機器が先進

海外の事業所における環境マネジメントシステム(EMS)の構築状況については、業種によってその積極性が大きく異なる。海外に事業所を持つ企業のうち、概ね全ての事業所に対して、統一した環境マネジメントシステムを適用している企業の割合が高いのは、輸送用機器(41.7%)、電気機器・精密機器(34.6%)、その他製品、情報通信(各 25.0%)であった。

全体では、「概ね全ての事業所に対して、統一した環境マネジメントシステムを適用」している企業の割合は 14.5%、「概ね全ての事業所に対して、地域性や事業内容に応じた環境マネジメントシステムを適用」している割合は 15.2%、「海外の一部の事業所で構築」している割合は 35.9%となっており、海外事業所を含めたグループ全体での EMS 構築は、今後の課題といえる。

グラフ 14 海外の事業所における環境マネジメントシステムの構築状況

N=290(海外の事業所があると回答した企業)



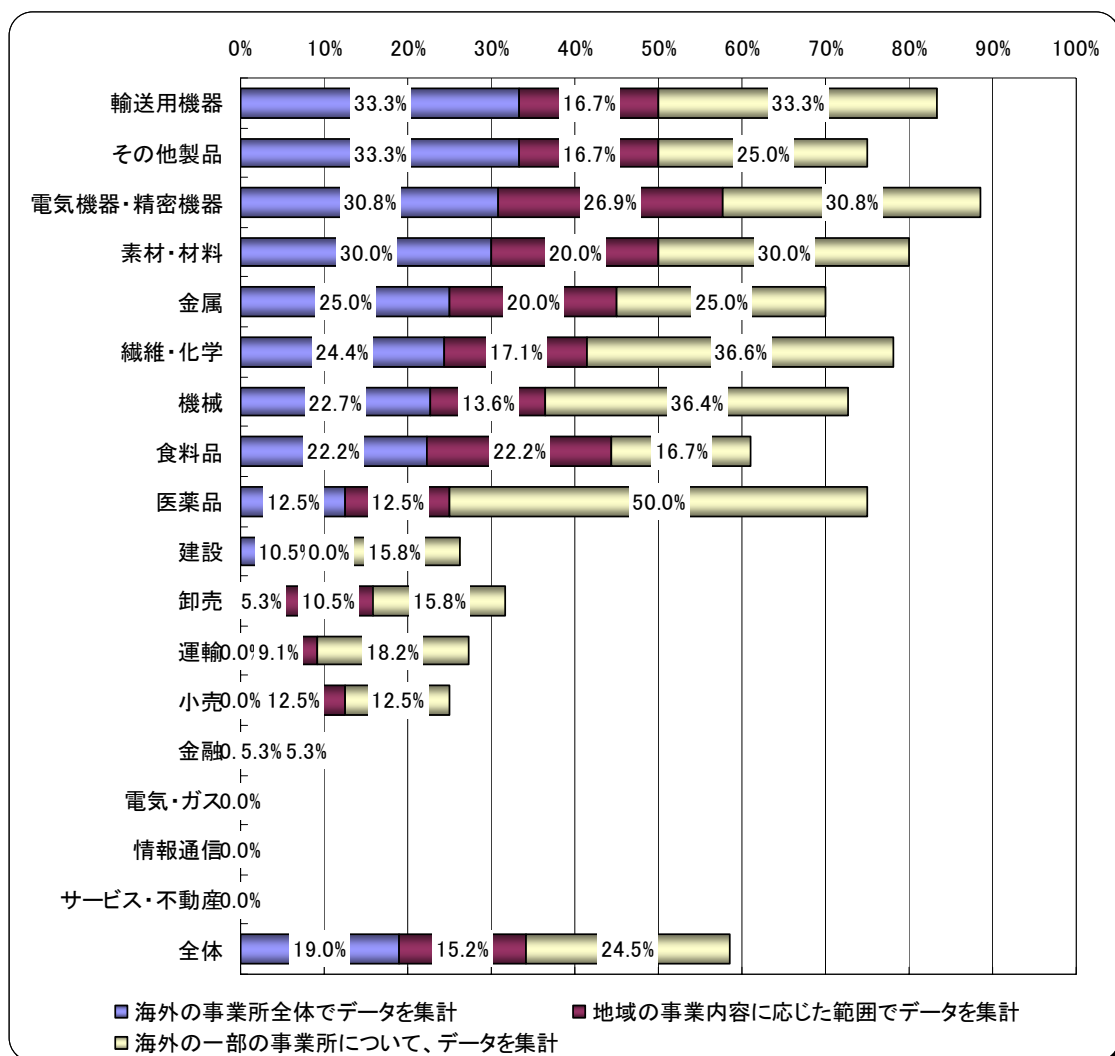
海外環境パフォーマンスデータ、収集になお課題

海外に事業所を有する企業のうち、環境パフォーマンスデータを「海外の事業所全体でデータを集計」と回答した企業の割合が高いのは、業種別では輸送用機器、その他製品（各 33.3%）、電気機器・精密機器（30.8%）、素材・材料（30.0%）の順であった。一方、サービス・不動産、情報通信、電気・ガスでは、この割合が 0%となった。

全体では、「海外の事業所全体でデータを集計」している企業の割合は 19.0%、「地域の事業内容に応じた範囲でデータを集計」とした企業の割合は 15.2%、「海外の一部の事業所について、データを集計」と回答した企業は 24.5%であった。

グラフ 15 海外の事業所における環境パフォーマンスデータの集計範囲

N=290（海外の事業所があると回答した企業）

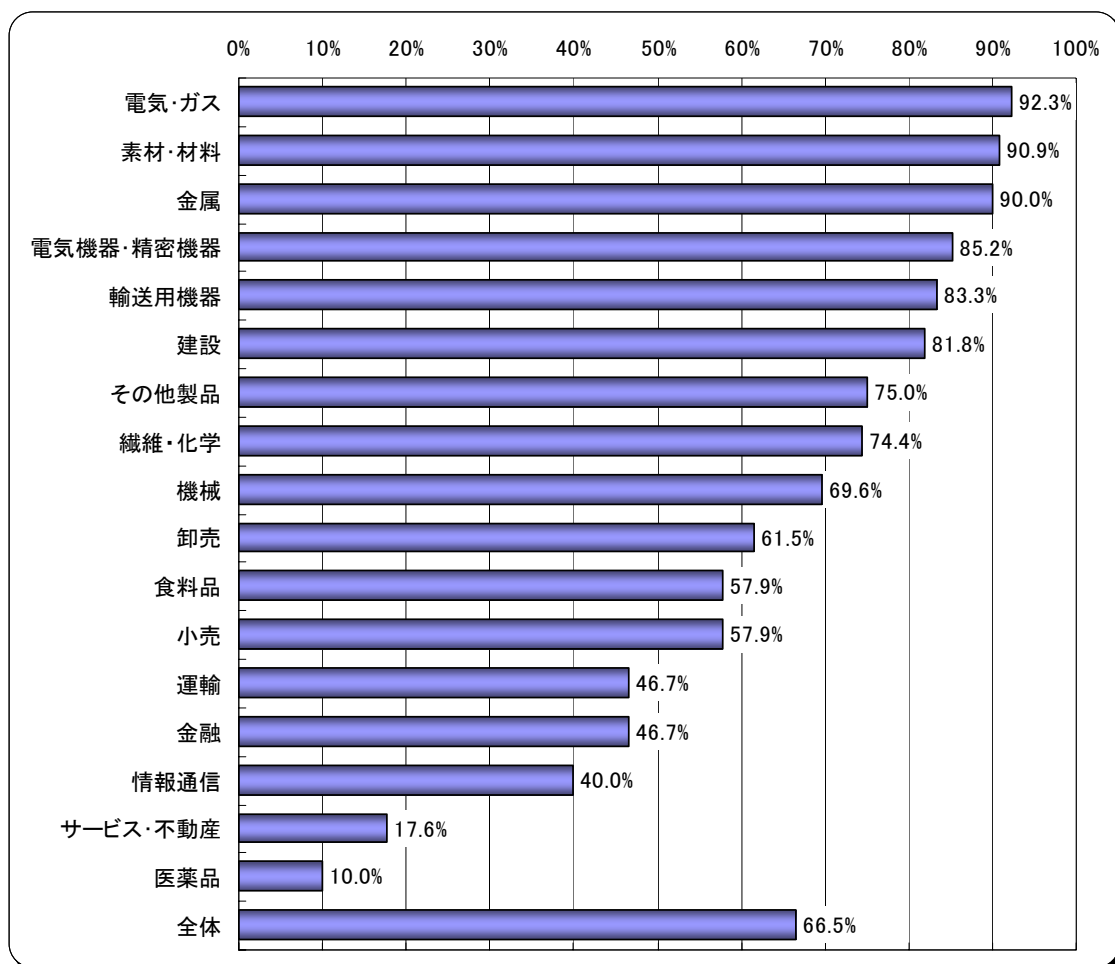


環境問題への対応、6割以上が経営計画に位置づけ

経営計画で、事業機会としての環境問題への対応（環境配慮型製品・サービスの拡充、新規事業としての環境ビジネスへの参入など）が、明確に位置づけられているか尋ねたところ、有効回答企業全体の66.5%が、「位置づけられている」と回答した。回答の割合の高い業種は、電気・ガス（92.3%）、素材・材料（90.9%）、金属（90.0%）、電気機器・精密機器（85.2%）、輸送用機器（83.3%）、建設（81.8%）の順であった。一方、医薬品（10.0%）、サービス・不動産（17.6%）、情報通信（40.0%）、運輸、金融（各46.7%）では、その割合が5割に満たなかった。

グラフ 16 環境問題への対応の事業機会としての位置づけ

N=361（調査票環境編への有効回答企業）

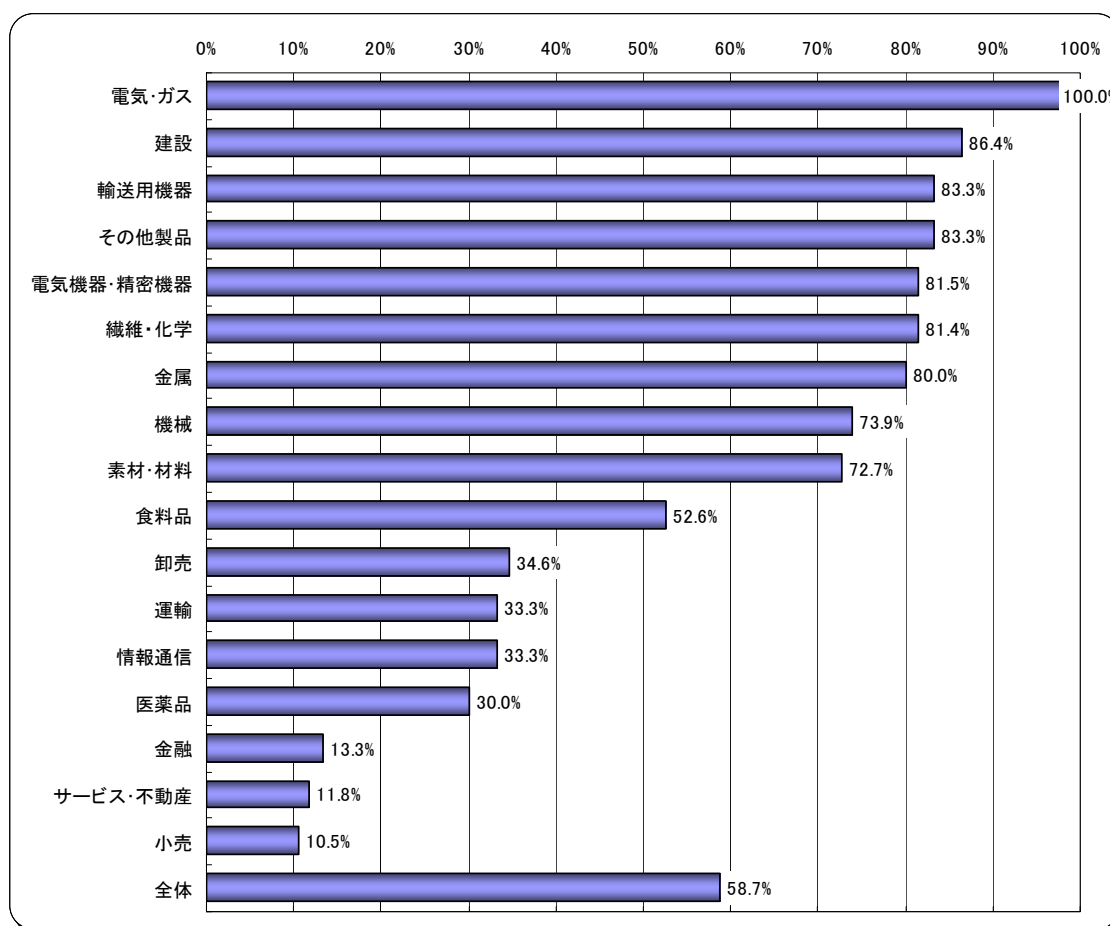


環境分野の研究開発、5割以上が何らかの取組み

環境分野の研究開発に取り組んでいると回答した企業は、有効回答企業全体の58.7%であった。業種別に見ると、環境問題への対応の事業機会としての位置づけと同様に電気・ガス(100.0%)が極めて積極的である。また、建設(86.4%)、輸送用機器、その他製品(各83.3%)、電気機器・精密機器(81.5%)、繊維・化学(81.4%)、金属(80.0%)においても、8割以上の企業が環境分野の研究開発を行っており、積極的に取組みを進めている傾向がある。それに対して、小売業(10.5%)、サービス・不動産(11.8%)、金融(13.3%)では、環境分野の研究開発を行っている企業が一部に留まっている。

グラフ 17 環境分野の研究開発の有無

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

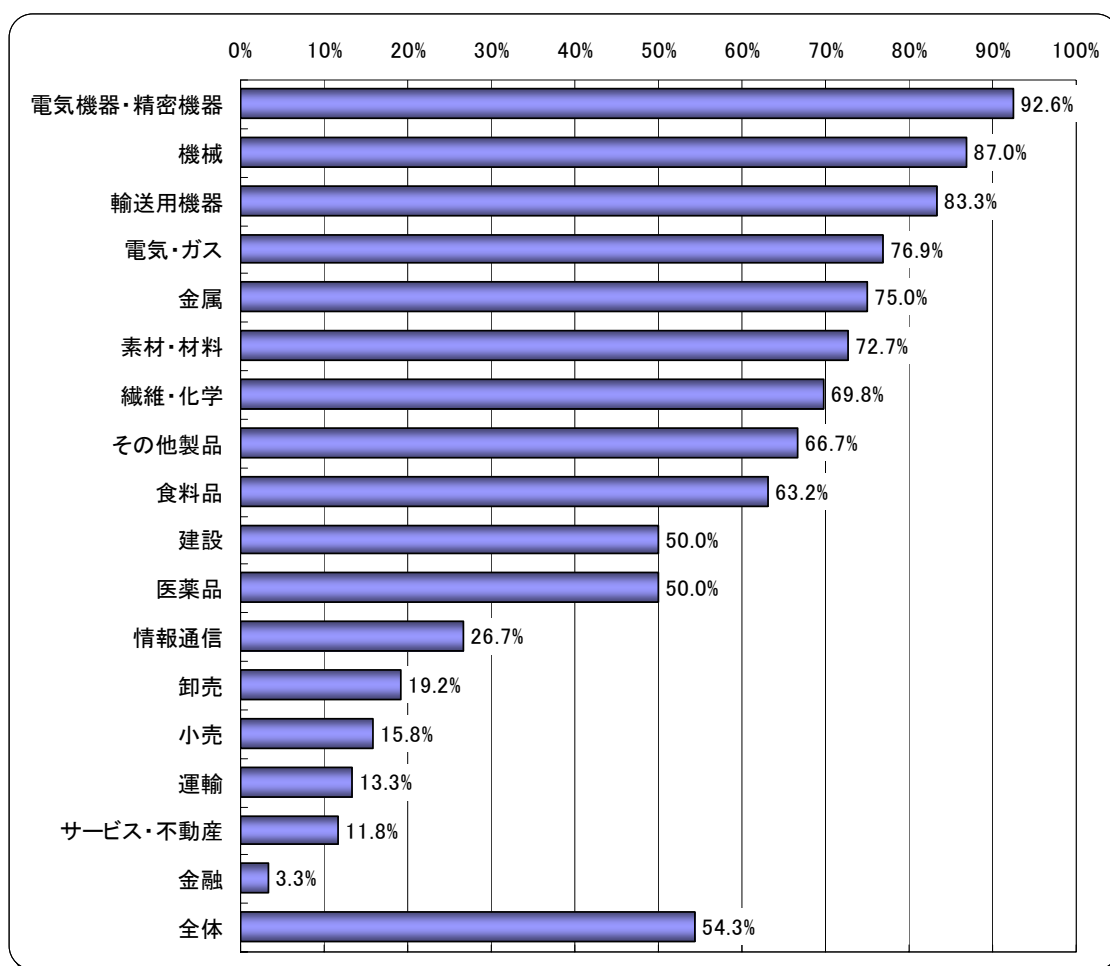


製品アセスメント、製造業で半数以上が実施

製品アセスメント(製品の環境負荷をあらかじめ評価し、その軽減措置を製品の中に作りこむ取り組み)を実施していると回答した企業は、有効回答企業の 54.3%だった。製品アセスメントを実施する企業の割合が最も高かったのは電気機器・精密機械(92.6%)で、次いで機械(87.0%)、輸送用機器(83.3%)、電気・ガス(79.6%)、金属(75.0%)、素材・材料(72.7%)でも、製品アセスメントの実施が一般的となっている。製品アセスメントへの積極性が低い業種は、金融(3.3%)、サービス・不動産(11.8%)、運輸(13.3%)、小売(15.8%)、卸売(19.2%)の順となっている。

グラフ 18 製品アセスメントの実施

N=361(調査票環境編への有効回答企業)

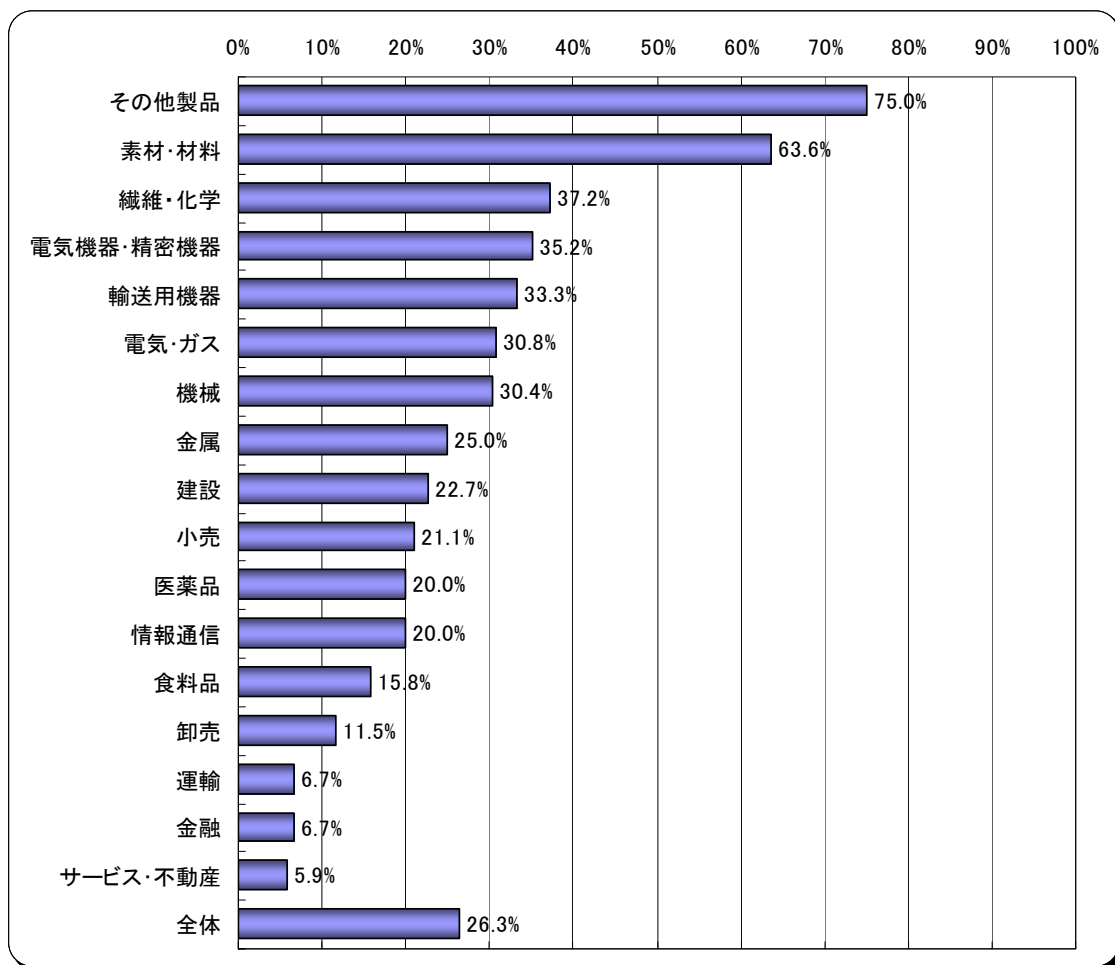


環境ラベルの取得、製造業の中でも格差あり

独立機関が発行する環境ラベル(エコマークやエネルギー・スター・プログラム等)を取得していると回答した企業は、有効回答企業全体の 26.3%である。環境ラベルを取得していると回答している企業の割合が高かったのは、その他製品(75.0%)、素材・材料(63.6%)で、その主な製品ジャンルとして「容器・包装材」、「ステーションナリー」、「紙製品」、「建築用品」等が見られた。また、小売(21.1%)が非製造業として比較的高い割合で環境ラベルを取得していることも特徴的である。

グラフ 19 環境ラベルの取得

N=361(調査票環境編への有効回答企業)



環境ビジネス、電気機器・精密機器、繊維・化学が牽引

自社の事業活動において、製品・サービス分類別に環境ビジネスの事業化を行っているか尋ねたところ、全体で 876 件の事例があげられ、環境分野での活発な事業化が窺える結果となった。また、金融、卸売等、非製造業においても環境の切り口での事業化が進められているのは特徴的である。業種別では、電気機器・精密機器(154 件)、繊維・化学(130 件)、建設(124 件)、金属(120 件)において 100 件以上の事業があげられた。また、製品・サービス分類別には、「省エネルギー施設や装置の製造・サービスの提供」(56 件)、「環境に関する分析、データ収集、測定、アセスメント、認証の提供」(52 件)、「廃棄物処理サービスの提供」(43 件)といった分類で事業化が多く見られた。また、金融業における「環境金融・環境保険」(10 件)、繊維・化学における「再生素材の製造」(11 件)、「排水処理装置及び汚染防止用資材の提供」(13 件)、電気機器・精密機器における「省エネルギー施設や装置の製造・サービスの提供」(11 件)、「環境に関連する教育、訓練、情報提供サービスの提供」(10 件)等については、一つの業種で 10 件以上の製品・サービスがあった。

グラフ 20 環境事業の拡がり

単位：既に事業化したとする事例件数

	省エネルギー施設や装置の製造・サービスの提供	環境に関する分析、データ収集、測定、アセスメント、認証の提供	廃棄物処理サービスの提供	土壌、水質浄化（地下水を含む）サービスの提供	環境に関するエンジニアリングサービスの提供	再生可能エネルギー施設や装置の製造・サービスの提供	環境負荷低減及び省資源型技術、プロセスの供与、コンサルティング	排水処理設備建設及び機器の据え付け	排水処理用装置及び汚染防止用資材の製造	排水処理用装置及び汚染防止用資材の製造	廃棄物処理施設建設及び機器の据え付け	大気汚染防止用装置及び汚染防止用資材の製造	環境に関連する教育、訓練、情報提供サービスの提供	再生素材の製造	その他	合計
電気機器・精密機器	11	13	7	5	9	7	7	5	5	5	5	3	10	2	60	154
繊維・化学	10	5	8	6	3	2	4	6	13	10	5	8	2	11	37	130
建設	7	6	7	11	6	8	4	8	3	2	7	1	1	2	51	124
金属	5	8	5	5	4	6	5	5	7	3	4	5	5	7	46	120
機械	3	3	3	5	5	6	3	5	6	9	5	5	1	0	39	98
卸売	5	3	2	3	4	4	3	2	1	1	0	2	2	2	22	56
素材・材料	3	2	4	3	2	0	2	2	1	1	3	4	0	3	25	55
金融	1	2	1	3	1	1	4	0	0	0	0	0	5	0	18	36
電気・ガス	4	2	0	2	2	2	2	0	0	0	0	1	1	2	7	25
運輸	1	2	4	0	2	0	1	1	0	1	2	1	0	0	5	20
食料品	2	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	0	0	1	3	13
情報通信	1	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2	0	2	12
小売	1	1	2	0	0	0	1	2	0	0	1	0	1	0	1	10
その他製品	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4	8
輸送用機器	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	1	6
サービス・不動産	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6
医薬品	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	3
全体	56	52	46	43	41	40	39	38	37	36	34	31	31	30	322	876